

反戦情報

2022・10・15 No.457

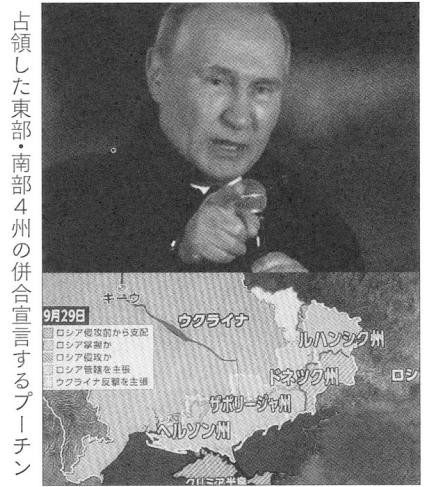
2001年2月9日第3種郵便物認可 第457号
2022年10月15日発行（毎月1回15日発行）

安倍国葬に広がる怒り、内閣支持率も急低下



(左) 9月27日、日本武道館で行われた安倍晋三「国葬」／(右) 全国各地で「国葬」反対集会（写真は国会前）

〈巻頭言〉	
プーチンが東部・南部占領4州の併合宣言一要衝奪還され窮地、予備役「部分」動員も	2
安倍「国葬」反対、国会前に1万5000人 焦一旧統一協会との癒着露呈し岸田内閣が窮地に—	3
点「アベ政治」終わらせる葬式の日にしよう —岸田・安倍両氏の地元広島・山口でも国葬反対集会—	5
〈安倍氏国葬〉	
日本の「国葬」の歴史と主要諸国との比較 —山口県教委、歴史から学ばず半旗掲揚を命令— 今宮 憲一	8
〈沖縄から〉	
玉城氏の知事選圧勝の要因と沖縄政治の行方 米倉 外昭	10
知事選、辺野古新基地反対の民意を力強く示す 國分 賢司	12
〈沖縄報告〉	
9・11沖縄知事選 玉城デニ一知事が再選！ —「辺野古NO貧困NO沖縄の自立した発展」要求— 沖本 裕司	13
〈岩国から〉	
米軍岩国基地で備蓄燃料5倍化と埠頭増設を計画 松田 一志	16
〈声明〉	
土地規制法全面施行抗議・廃止求める3団体声明	17
〈原爆〉	
トルーマン米政権、対日原爆使用の謎(11) 哲野 イサク	19
〈映画の世界238〉	
『スープとイデオロギー』 鈴木 右文	23



占領した東部・南部4州の併合宣言するプーチン

ウクライナへの軍事侵攻を続けたロシアのプーチン大統領が9月30日、占領した東部・中南部・南部4州（ルハンスク／ドネツク／ザポリージヤ／ヘルソン）で、親ロシア派が強行した「ロシアへの編入」を求める「住民投票」が成立したとして、自國に併合すると一方的に宣言した。これでロシアは、14年に強制的に自國領土に繰り入れたクリミア半島を含め、ウクライナ全土の約2割を「自國領」とみなすことになる。

当然ながらウクライナのゼレンスキーや大統領は「無法・無効」と非難、対抗して北大西洋条約機構

（NATO）への加盟申請へと舵を切り、欧米諸国も「不法だ」「追加制裁を科す」との声明を発表、国連のグテーレス事務総長も「国連憲章の原則および国際法違反だと厳しく批判した。

プーチン政権がこれまで「棚上げ」をはかつてていた占領諸州での「住民投票」の実施を慌てて「承認」し、その結果を「住民の意思」だとしてロシア領への編入となりふところが、「成果」どころか事実

はまるで逆。東部ルハンスク州の西部州境ある交通の要衝イジューム（ハルキウ州）では、戦車や重火器、補給品なども放棄して部隊として逃げ出すしまつ。「戦争」と

ところが、「成果」どころか事実はまるで逆。東部ルハンスク州の西部州境ある交通の要衝イジューム（ハルキウ州）では、戦車や重火器、補給品なども放棄して部隊として逃げ出すしまつ。「戦争」と

り構わず強行したのは、軍事侵攻後7ヶ月以上もたつのに「勝利」のメドもたたないばかりか、歐米諸国から援助された新銃の重火器を駆使したウクライナ軍の反転攻勢にあつて要衝からの撤退を余儀なくされ、占領地の一部を放棄せざるを得なくなつたからだ。占領諸

いう実態を覆い隠す「特別軍事作戦」という名称はいまだ変えてはないものの、「国家による戦争」そのものである予備役の招集・投入さえ余儀なくされている。それは「部分動員」というものの、実態は30万とも200万とも言われる大規模なものだ。戦死・傷病兵の増加、また兵器破損や補給品不足などで、ロシア軍は戦線をまと

くのロシア国民に、予備役召集（日本流）「赤紙」で、戦争という現実に直面させ、反戦・厭戦気分を急速に広げたことだ。公然とした反戦デモが各地で広がり、兵役を拒否するためロシアから近隣諸国に脱出する市民があとを絶たない。報道ではすでに60万人が故郷を捨てたともいわれている。こうした国民の動搖が一気に広がり、「兄弟殺しをするくらいなら豚箱に行つた方がましだ」という市民もいて、厭戦・反戦気分はかつてなく高まつている。

親子・夫婦・恋人・友人が「徵兵」で引き裂かれ、別れを惜しむ光景は見るに忍びない。不正義の戦争に有無を言わざず動員され、殺し合いをさせられるのをいつまでも無言で甘受する市民ばかりではないことを、プーチンは思い知るべきだ。

（編集部N）

安倍「国葬」反対、国会前に1万5000人

—旧統一協会との癒着露呈し岸田内閣が窮地に—

●「安倍政治」称賛する儀式

さる9月27日、岸田内閣は安倍晋三元首相の「国葬」を强行した。

午後2時、東京都千代田区の日本武道館で始まった「国葬」。安倍元首相の遺骨が到着すると弔砲がうたれ、

武道館で始まった「国葬」。安倍元首相の遺骨が到着すると弔砲がうたれ、
相らが弔辞を述べ、元首相の「功績」
への賛辞を披露。菅前首相は安倍氏の「再起」を促した自らの思いやエピソードを「お涙頂戴」よろしく披露、安倍元首相の思いを受け継ぐと

「決意」を表明した。

岸田首相は安倍元首相がすすめた「戦後レジームからの脱却」や防衛省への昇格、改憲手続法制定などを「改憲に向けて大きな橋を架けた」と称賛、安保法制や秘密保護法制定によって日本の安全は強化されたと礼賛した。

小泉「構造改革」路線を継承した安倍晋三が進めたのは、さらなる弱肉強食の新自由主義政策であり、憲法を無視・軽視する立憲主義破壊の



国葬当日の反対集会・デモ（新宿）

恭しくそれを抱く葬儀委員長の岸田首相が祭壇に捧げると、銃に着剣した自衛隊員が両脇を警護、一瞬、戦前に時が戻ったかのような錯覚に陥る。

岸田首相や「友人代表」の菅前首相らが弔辞を述べ、元首相の「功績」への賛辞を披露。菅前首相は安倍氏の「再起」を促した自らの思いやエピソードを「お涙頂戴」よろしく披露、安倍元首相の思いを受け継ぐと

「決意」を表明した。

岸田首相は安倍元首相がすすめた「戦後レジームからの脱却」や防衛省への昇格、改憲手続法制定などを「改憲に向けて大きな橋を架けた」と称賛、安保法制や秘密保護

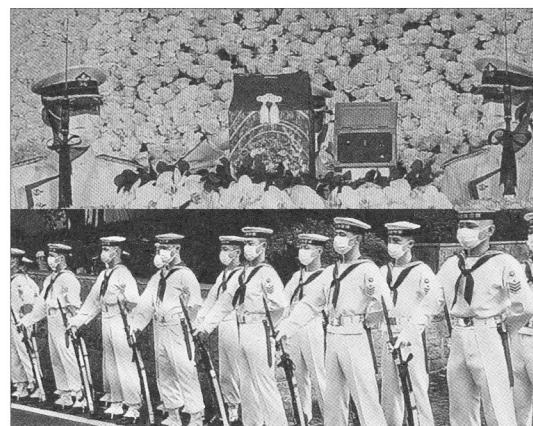
法制定によって日本の安全は強化されたと礼賛した。

このように立憲主義を破壊してきた安倍晋三の「国葬」、それ自体が国会の議決もせず一片の「閣議決定」だけで強行した「戦争放棄」「平和主義」の原則を破壊して「戦争できる国家」へと日本を誘導する、危険極まりない法制だつた。

このように立憲主義を破壊してきた安倍晋三の「国葬」、それ自体が国会の議決もせず一片の「閣議決定」だけで強行した「戦争放棄」「平和主義」の原則を破壊して「戦争できる国家」へと日本を

誘導する、危険極まりない法制だつた。

政治であり、国会を蔑ろにして民主主義を踏みにじる政治であつた。とりわけ2015年の戦争法制たる「安保法制」の強行は、戦後、歴代内閣が表明してきた憲法9条の「戦争放棄」「平和主義」の原則を破壊して「戦争できる国家」へと日本を誘導する、危険極まりない法制だつた。



(上)着剣した銃で遺骨を守る自衛隊員／(下)安倍宅

●全国津々浦々から「国葬」反対

国技館で「国葬」が始まると同時に、国会前では「国葬」に反対する市民集会が開かれ、約1万5000人が結集して抗議行動が始まった（写真上は新宿での行動）。抗議は首都だけ

「アベ政治」終わらせる葬式の日にしてよう

—岸田・安倍両氏の地元広島・山口でも国葬反対集会—

安倍元首相の「国葬」に反対する世論と運動が高まるなか、国葬実施を決めた岸田首相の地元・広島県、

デモが行われた。

安倍元首相の地元・山口県でも9月に、安倍「国葬」に反対する集会・文を読み上げる形式を取り、紙太鼓を合いの手に講談調で次のように力強く訴えた。

国家にはめられるところに、人間の名譽があるのではない。私は「安倍9条改憲NO」「アベ政治を許さない」を掲げ、平和で平等な社会の実現を求めてきた者の一人として、宗教者の一人として、山上徹也青年

に銃の引き金を引かせてしまつたことに、無念の思いを抱いている。あなたは、戦前、「非戦・平和」の立場をとつた父方の祖父・安倍寛の政策ではなく、母方の祖父・岸信介の人脈と「敗戦の無念」の思いを継承、それは、敗戦を終戦と言い換え、戦争責任、謝罪・補償をあいまいにして、追悼の言葉とする。



原爆ドーム前での安倍国葬中止を求める集会

うえで、自身の安倍元首相への追悼文を読み上げる形式を取り、紙太鼓を合いの手に講談調で次のように力強く訴えた。

国家にはめられるところに、人間の名譽があるのではない。私は「安倍9条改憲NO」「アベ政治を許さない」を掲げ、平和で平等な社会の実現を求めてきた者の一人として、宗教者の一人として、山上徹也青年に銃の引き金を引かせてしまつたことに、無念の思いを抱いている。あなたは、戦前、「非戦・平和」の立場をとつた父方の祖父・安倍寛の政策ではなく、母方の祖父・岸信介の人脈と「敗戦の無念」の思いを継承、それは、敗戦を終戦と言い換え、戦争責任、謝罪・補償をあいまいにして、戦後も受け継がれてきた

つづいて、「日本軍『慰安婦』問題解決ひろしまネットワーク」事務局の発言で、ついで、憲法違反である」と述べた。小武さんは、安倍元首相を「追悼するかしないかは、個人の思想信条の自由に関わる。国葬はその自由を侵すもの

あなたは、国会を軽視し、数の論理で強行採決したり、集団的自衛権行使容認など閣議決定を乱発、国会での虚偽答弁118回。そして今、旧統一協会の票の元締め疑惑が表に出ている。あなたが最も敵視し、その内実を壊し続けた「平和憲法」の中身を、私たちが立て直し、日本社会そして世界に展開するところに、あなたを呪縛したその呪いを解くことができる。その時初めて、この日本は眞に名譽ある地位を占めることとなる。あなたと同じ時代を生きた私は、あなたが行つたことを決して忘れず、あなたが壊してしまつた日本社会と、他国との友好関係を立て直すために、微力を尽くすことを述べ、追悼の言葉とする。



国葬中止を求める広島デモ

局長の岡原美知子さんは、「1993年に慰安婦問題の調査結果発表として『河野談話』が出され、旧日本軍の関与と、本人たちの意思に反した強制性を認め、歴史研究・歴史教育に言及した。それを受け、96年の教科書検定で、中学歴史教科書7社すべてに慰安婦記述がされるや、97年、安倍元首相は、『日本の前途と歴史教科書を考える若手議員の会』を結成し、事務局長となつた。教科

書から慰安婦記述をなくすために奔走し、2012年版ではすべての中学校歴史教科書から慰安婦という言葉が消えた」、「第1次安倍政権では、愛国心・道徳心を強調する教育基本法改悪を行い、慰安婦問題について強制性を直接示す証拠はないと閣議決定し、記憶を歪曲、隠蔽する動きを活発化させた」、「2000年の慰安婦問題の戦争責任を問う女性国際裁判で天皇有罪とする判決が出され、01年にNHKが『問われる戦時性暴力』として報道することを知るや、安倍元首相はNHKに圧力をかけ番組を改ざんさせた」、「(安倍氏が)かつての戦争の歴史事実を歪曲し、戦争に向けた政策を進めたこと、女性の人権を抑えつけてきたこと、この悪政を歴史に記録し、忘ることなく安倍元首相の責任を追及していく」と述べた。

最後に、広島県市民連合代表の山田延廣弁護士が法律家の立場から、「この国葬は、憲法のいろんな原則に反している。一つは、行政の法治主義に反する。行政は法律を根拠に法律の範囲

内で行なわなければならないが、戦前の国葬令は戦後、新憲法ができる無効になり、国葬に関する法令はない。岸田内閣は、組織法である内閣設置法を根拠にしているが、何がなし得るかの実体を規定したものではない。次に、個人の思想信条の自由に反する。国葬は安倍元首相の功績を称え、敬意と弔意を表すことを事実上強制している。だれの功績をどう評価するかは個人の政治的信条に

基づくもので、強制できない。また、元首相など地位のある人を特別視するもので、法の下の平等原則に反する。そして、最も問題にしたいのは、財政立憲主義に反することだ。憲法は、国がお金を支出する権限は国会の議決に基づいて行使しなければならないと規定している。しかし、今回の一回の国葬費支出は国会で議論されていない」と語った。

3人の発言のあと、安倍「国葬」に反対する立憲野党の各党を代表して、若林新三さん（立憲民主党県連副代表）、村上昭二さん（日本共産党県委員長）、壇上正光さん（社民

中四国一といわれる本通商店街を通って、岸田首相の事務所があるビルの前まで実施された。「岸田首相は安倍国葬をやめよ!」の横断幕を引いて、参加者は様々な「国葬」反対のプラスターを掲げ、「アベ政治を引き継ぐな」「国葬は憲法違反だ」「国葬に税金を使うな」などのショーアップヒューローを上げながら行進した。

*

*

*

集会後のデモは、原爆ドームから

このうち、山口市では、小雨のなか中央公園で集会がひらかれ、12人が参加した。

最初に、山口大学名誉教授で「総理がかり行動山口地区実行委員会」共同代表の外山英昭さんが発言。「国葬には法的根拠がなく、その実施は安倍元首相への弔意と敬意を強制す

るものだ。岸田首相は安倍氏の外交・内政の実績を評価して、国葬を行うとしたが、安倍外交は、日米同盟強化を担いアメリカの世界戦略に追随したもので、その露払い的な役割を果たした。安倍外交は、日本を戦争へと導く危険なものだ。内政は、アベノミクスに代表されるグローバル企業優先の経済政策で、国民の賃金はこの間、全く増えなかつた。また、『モリ・カケ・桜』に見られる政治の私物化、公文書改ざん、国会軽視などで、政治の劣化をもたらした、「国葬反対は国葬にとどまらない。これから政治を安倍政治の延長で進めるわけにはいかない。したがって私たちの闘いは、ここで終わることはない。これからが、本当の安倍国葬反対の闘いの始まりだ」と述べた。



山口市での安倍国葬・県民葬反対集会

同じく共同代表の内山新吾弁護士は、「亡くなつた方を悔やみ、弔う、これは人の心の深い問題だ。今、残念ながらさんの人の心、気持ちが踏みにじられようとしている。政府はたくさんの方の國の反対を無視して、今日、安倍さんの國葬を強行しようとしている。政府は一人ひとりの国民に対して、弔意を強制しない

という。でも、弔意が強制されていいるかどうかは、受け止める側の問題だ。弔意を強制しないと言いながら、いろんな文書・通知を出す。受け止める人は、事実上、自由なことが言えない、自由な行動が取れない。事実上の弔意の強制になる、「国会での審議がされずに国葬に多額の税金が使われるという問題もある。今、暮らし、営業が厳しい。もつとそぞういうところに税金を使つてほしい。

そのなかで、国葬にこれだけの税金を使つていいのか、そういう疑問や怒りも深まっている」、「憲法を無視する。国会を軽視する。国民に負担ばかりかけ、暮らしに税金を使わずには軍事費にたくさんの税金を使う。そういうことは、安倍政権以来ずっと、今も続いている。今日はぜひ、そうした『アベ政治』の葬式の日、アベ政治を終わらせるための決意の日にしよう。今日をきっかけに、一人ひとりが自分の心の問題を大事にして、声を上げていく。民主主義をもつとしつかりしたものにしていく。アベ政治の葬式の日として、ともにがんばろう」と訴えた。

つづいて、山口県憲法共同センターの中野敏彦代表は、「2012年12月当時、安倍首相は、日本を世界で一番、企業が活躍できる国にすると言つた。世界で一番、企業が活躍できる国にしたら、世界で一番、労働者が虐げられる国にするということだ。現に今、そのことの負の遺産を日本での労働者が背負っている。世界的な物価高のなか、日本だけ賃金が上がらないという異常な状態が続いている。岸田政権が安倍国葬を通じて、アベ政治が良かつたという前提を使つていいのか、そういう疑問や立憲民主党の戸倉多香子県議と共に、党の河合喜代前県議があいさつした。発言の最後は、各政党を代表して、県教委は県立学校に半旗を掲げるよう通知し、全19市町教委にも参考として送り)、圧倒的多数の市町教委が通知と同じ内容を公立小中学校に伝えた。しかし、今回の国葬では、多くの県民が弔意の強制をしないようとに声を上げたため、全19市町教委が県教委の同様の通知を小中学校に伝えず、半旗掲揚を求めなかつた」と河合さんが報告した。

この後、「安倍元首相が長期にわたり立憲主義を蔑ろにしてきた政治を、国葬というかたちで賛美することは、わたしたちの意思から大きく乖離している。安倍元首相の国葬に強く反対する」との集会宣言を採択した。

集会では、国葬に反対する替え歌「国葬音頭」なども披露された。

(編集部M)

て、アベ政治が良かつたという前提で、アベ政治を継承していくことに断固反対していく」と述べた。

日本の「国葬」の歴史と主要諸国との比較

—山口県教委、歴史から学ばず半旗掲揚を命令—

今 宮 憲 一

去る9月27日に執り行われた、故

安倍晋三元首相の「国葬」は、正式には国葬儀というのだそうだ。戦前には国葬令という勅令があり、これ

が若槻礼次郎内閣のもとで1926

年には公布施行され、敗戦後の47年

には廃止された。廃止された理由は、

それが戦前の天皇主権と結びついた制度であり、皇族もしくは皇室の繁栄に大きく貢献した功臣を弔う儀式であり、新憲法のもとでの国民主権規定と矛盾すると考えられたからだ。

つまり、国葬儀というのは、戦前の「国葬」とは違うのだということを強調したもので、内閣の決定と責任で実施される儀式の一つ、ということである。安倍氏以前の例としては、戦後では佐藤栄作内閣のもとでの吉田茂元首相の「国葬」が唯一の実施例だが、このときから国葬儀という言

葉は用いられた。ちなみに弔意の表明については、戦前とは異なり、国民に「お願いする」という表現が用いられた。

●主要諸国の国葬

一方、今日も他の主要諸国に国葬の規定はあり、アメリカでは基本的大統領経験者には国葬が実施され、イギリスでは国王の死亡に際しては国葬を実施する。国家への貢献度を基準とした国葬も行われるが、チャーチル元英首相以後、そうした例はない。オーストラリア等も含め、これらイギリス法の影響を強く受けた、いわば慣習法を軸とした傾向のある国々では、国葬に関しても取り分けて明文規定はない。フランスでは日本のように国威発揚や政権浮揚の手段にしようというような国は世界でも希ということだ。その費用を国が負担するかどうかということが問題になる訳だが、多くは慣習的に実

特に近年では、学者・文化人やスポーツ選手の国葬の例が増えていると言われている（オーストラリアでは、歌手オリビア・ニュートン＝ジョーンズの国葬について、遺族の承諾も得られた）。

韓国は「國家葬」という言葉で、費用は全額を国が負担するという、要するに国葬だが、これも現職の大統領が判断することになっている。ドイツでもロシアでも、国葬について定めた法令のようなものはないようだ。また中国では国葬というものはなく、追悼大会が行われる。

そこで戦前からの日本での国葬の実施例を見ていくことにしよう。

●明治以来の「国葬」

明治以来三代の天皇の葬儀は「大喪の礼」として国葬が行われた。戦後は皇室典範の規定がその根拠となつており、皇室の私的な葬儀である大喪儀と異なり、無宗教で実施される。「国葬」にあたるもので現在、明文規定が存在するのはこの場合だけだ。

戦前の例を見ても1926年の国葬令以前には、紀尾井坂で遭難した大久保利通の例を筆頭に（当時は西南戦争直後の、政情不安も甚だしく自由民権運動も始まつて藩閥政府に対する批判も夥しい時であつた）、政治家、軍人の国葬は何がしかの政治的意図を持って行われたと言つて

よい。そこで戦前での、皇族、旧貴族以外での国葬の例を時系列に並べてみよう。

1878年、大久保利通（史上最初の国葬、旧薩摩藩）。

1887年、島津久光（旧薩摩藩國父）。

1896年、毛利元徳（旧山口藩主）。

1898年、島津忠義（旧鹿児島藩主）。

1909年、伊藤博文（總理大臣、旧長州藩）。

1916年、大山巖（元帥、旧薩摩藩）。

1922年、山縣有朋（總理大臣、旧長州藩）。

1924年、松方正義（總理大臣、旧薩摩藩）。

1934年、東郷平八郎（元海軍大将、旧薩摩藩）。

1943年、山本五十六（元帥、新潟県）。

（1940年の西園寺公望・總理大臣は一応、清華家出身の旧貴族。この他にやや異質なものとして、1919年に李太王すなわち旧大韓帝国皇帝高宗の国葬も行われている。）

さてこうしてみると、どうも国葬

というのは薩長藩閥勢力と無縁ではないようだ。山本五十六は新潟出身だが、これなどは負け始めた太平洋戦争中、戦意高揚のための特別仕立てとでもいうように見える。そもそも初回の大久保利通の国葬にしてからが、これを仕掛けたのは伊藤博文たちであつたし、戦後の吉田茂（元首相）国葬儀にしても、山口県出身の佐藤栄作首相（当時）が外遊先から直々に指示したということが知られている。造船疑獄に際して、吉田藤はよほど感謝していたのだろう。

●安倍国葬の強行

そうこうして時は流れ、いよいよこの度の安倍国葬となる。

暗殺という大事件でもなければ、国葬という案は出なかつただろうといふ声もあるが、戦前でさえ暗殺されたからといって首相経験者が国葬になるという訛ではない。むしろ、そうした事例は伊藤博文のみであつて、原敬も浜口雄幸も大養毅も、さらには斎藤実も国葬の榮に浴してなどいないので。

う理由もやはり薄弱である。それどころか、暗殺の動機が旧統一協会に深く関わるものだということが知れ渡ると、これまた旧統一協会との繋てとでもいうように見える。そもそも初回の大久保利通の国葬にしてからがりについては広く知られている安倍元首相の国葬扱いは、世論の厳しい批判にさらされることになった。

反対が賛成を大きく上回る異例の環境下での国葬強行へと立ち至つたのである。安倍氏の業績に関する疑問の声は当然それではおさまらなかつた。「モリ・カケ・サクラ」にはじまり、安保法制＝戦争法の強行と、その業績については全く国論を二分する事態となつた。

●全国で山口県教委だけが

学校に半旗掲揚を命令

そうした中で、全国でも山口県教育委員会だけが、「国葬」当日に県立学校で半旗を掲げるよう、教育長名で職務命令として通知を出した。

教育の政治的中立性をかなぐり捨てたとしても過言ではない。このようない通知に従わざるを得ない、各校の校長も気の毒な限りだ。半旗を揚げても揚げなくとも、いずれかから非難にさらされることになる。

（いまみや　けんいち／山口県
高校教員）

単に首相在任期間が長いからとい

う理由もやはり薄弱である。それどころか、暗殺の動機が旧統一協会に深く関わるものだということが知れ渡ると、これまた旧統一協会との繋がります際立つこととなつたのである。薩長藩閥とりわけ長州閥の陰の際立つ国葬という儀礼に関し、当の山口県で起きたこのような暴走的、逆走的な独断専行はまさに、歴史から何も学ばず、公正性はおろか謙虚さのかけらも失つた反知性主義の暴挙と言わざるを得ない。

山口県教委はかねてより、主体的な学びの充実をうたい主権者教育を推進すると明言しているのであるが、その同じ口が主権者教育に不可欠な政治権力からの独立という大前提を踏みにじつっている。山口県教委は山口県の東大進学者が少ないことに心を痛め、その対策としての県立高校の再編統合にはご執心だが、しかしその推進母体がこうして時代錯誤的な反知性主義なのだ。山口県の学力が振るわないという認識を持つているのだとしたら、その原因はどこにあるのか。一度は自分の頭の蠅をおくらはしてみてもいい。

（いまみや　けんいち／山口県
高校教員）

玉城氏の知事選圧勝の要因と沖縄政治の行方

米倉 外昭



県庁前で演説する玉城氏(9月7日、筆者提供)

沖縄県知事選挙は9月11日に投開票が行われ、県政与党、「オール沖縄」勢力が支援した玉城デニー氏(62)が共産、立民、社民、沖縄社会大衆党、にぬふあぶし、れいわ推薦が

33万9767票を獲得して再選を果たした。いずれも無所属新人の、前宜野湾市長の佐喜眞淳氏(58)は自民、公明推薦は27万4844票、前衆院議員の下地幹郎氏(61)は5

万3677票だった。

投票率は57・92%で4年前の知事選から5・32%低下し、過去2番目(低さとなつた)。

◆玉城氏、圧勝で再選

前回4年前は、翁長雄志知事の急逝を受けての弔い合戦だったことに加え、翁長知事が辺野古新基地の埋め立て承認を撤回する意向を表明した直後であり、特別な盛り上がりがあった。玉城氏の得票は39万票を超え、得票数は沖縄県知事選では最多を記録し、一騎打ちだった佐喜眞氏に8万票の大差を付けた。

今回は投票率が下がった中で6万票以上の差は大差であり、佐喜眞氏と下地氏の票を合わせたよりも多かった。圧勝といつていいだろう。

◆底堅い反基地の民意

今回の結果は、沖縄県民の反基地

の底堅い民意を示した。2014年に故翁長雄志知事が革新と保守の一部を合同した「オール沖縄」を立ち上げて以後、重要選挙では辺野古新基地に反対するか容認するかが焦点になってきた。

今年7月の参院選では自公系候補

が容認を初めて明確にし、「オール沖縄」現職に内薄する結果だった。若い

世代は基地を容認する傾向が強まっている。今回、NHKの出口調査でも10・20代、30代は基地容認が反対をやや上回っていた。若い世代は経済、教育、子育てなどへの関心が高い。ただ、これらの政策はどの候補も掲げるので、財源など議論になるもの争点にはなりにくい。そのため、今回の知事選でも玉城陣営は序盤では基地問題を前面に出さずに支持層を拡大に努め、終盤で基地問題を訴えて固定支持層を固める戦略だった。

今回の県知事選は、史上初めて地方選挙が集中する統一地方選と同日

結果は圧勝だったが、地域別に見ると、米軍普天間基地がある宜野湾市と辺野古新基地建設で埋め立てが進む名護市では佐喜眞氏の得票が上回った。宜野湾市では市長選もあり、新基地を容認する現職が再選された。基地問題を巡り住民の意識は複雑化している。

◆大きかった敵失

玉城氏勝利の要因として佐喜眞氏側の敵失が大きかった。旧統一協会の敵失が大きかった。旧統一協会問題である。浪人中の2019年に台湾の行事に参加したことが明らかになり、公開討論会などでも再三追及され守勢に立たされた。

安倍晋三元首相の銃撃殺害事件後、自民党と旧統一協会の関係が連日報道されるという逆風の中での選挙戦となつた。告示後の第一声で謝罪もしなければならなかつた。

程となつた。4市町村の首長選、24市町村議員選の投開票日が重なつた。

佐喜真陣営は、これらの地方選と知事選を連動させるセット戦術を狙つていたが、地方選関係者はほとんど選対事務所に来なかつたという。

「早々に諦めムードが漂つていた」と地元紙は選挙後に報じている。

そもそも、自民党は候補者選考もおぼつかなかつた。参院選が迫る5月28日に5人の候補による公開演説会を行つた。前回も挑戦した佐喜真氏は早くから意欲を示していたが、待望論が高まらなかつたということでもある。5人がそれぞれ演説をした後に非公開の演説会で佐喜真氏に決まつた。「出来レースになつてしまつた」という声もあつた。

◆三つともえに

そこへ、参院選が終わつてすぐ下地氏が出馬を表明し、激震が走る。下地氏は自民党、国民新党、日本維新の会を渡り歩き、現在は無所属。国民新党時代の2012年、民主党野田内閣で郵政民営化担当大臣を務めた。選挙区では2005年、09年に那霸市を中心とする沖縄1区で7万票以上を獲得して勝利したほかは比例

復活などで衆院議員を務めてきた。2014年の翁長県政が誕生した時の知事選にも出馬し、7万票に届かず落選した。

昨年の衆院選に向けては、県内経済界の一部で保守一本化を目指して下地氏を自民党に復党させようといふ動きがあつたが、自民党県連の反発が強く、実現しなかつた。結局、下地氏も出馬し、3万票に届かず涙をのんだ。

今回の知事選はオール沖縄の玉城氏、自公の佐喜真氏に下地氏が加わり、有力3氏の三つどもえとなつた。

下地氏が注目されたのは特に普天間基地移設、辺野古新基地問題の政策だつた。それは次のような内容で、沖縄県民の対立をなくすと主張した。

▽普天間の全ての訓練を馬毛島（鹿児島県）に移転する▽普天間のオスプレイを辺野古の埋め立てた部分（キャンプ・シユワブ）に移駐する▽現在の普天間飛行場は日本管理とし、民間国際空港として活用。防災

なつたら実現のために日米両政府と直接交渉すると訴えた。

同時に、玉城知事は基地に反対し

ず、展望がないと批判した。

佐喜真陣営も対立を終わらせると言ふもので、政府との対立は終わるが

県民の反対運動が続くのは明らかだ。

下地氏の政策は、膠着状態を打開する落としどころの選択肢を示した

ようにも見える。しかし、日米両政府が検討する可能性があるのかは全く分からぬ。基地反対を訴えてきた人にとつてはまったく受け入れられないだろう。

結果として、保守票の一部が下地氏に流れたのは確かだが、下地氏の固定支持層にとどまつた。基地容認の傾向が強まつてゐる若手、中堅世代にも届かなかつたということだろう。投票率が上がらなかつたことがそれを裏付けてゐる。

結果として、保守票の一部が下地氏に流れたのは確かだが、下地氏の固定支持層にとどまつた。基地容認の傾向が強まつてゐる若手、中堅世代にも届かなかつたということだろう。投票率が上がらなかつたことがそれを裏付けてゐる。

◆ 流動化する沖縄政治

旧統一協会問題が来年の全国の統一地方選にどのような影響を与える

ので、自衛隊と共に那覇空港よりも騒音、危険性は低くなる。知事に

はない。ただ、それ以前から、沖縄の政治は大きく流動化している。

県知事選に向かう過程で、オール沖縄も自公も内部に対立、分裂を抱えている。10月23日に投開票日を迎える那覇市長選が象徴的だ。

那覇市長選はオール沖縄対自公の一騎打ちの構図となつた。双方とも分裂する危機があつたが、糾余曲折の末に一本化された。

オール沖縄は故翁長雄志知事の次男の翁長雄治氏（35）。自公は那覇市の副市長だった知念覚氏（58）。知念氏は故翁長知事の那覇市長時代の側近で、翁長市長を引き継いだ城間幹子氏の市政を支えてきた人だ。

2人とも、故翁長知事を繼承するマインドを持つてゐるわけである。若い翁長雄治氏が出馬しなければならないこと、翁長・城間市政に仕えてきた知念氏を自公が担ぎ出すということ。これは、双方とも人材が見いだせなくなつてゐるということだ。

2014年の劇的なオール沖縄の誕生から8年。沖縄の政治が新しい姿を見せるのかどうか、那覇市長選がその試金石になりそうだ。

（よねくら　がいしょ／沖縄県在住、ジャーナリスト）

沖縄知事選、辺野古新基地反対の民意を力強く示す

國 分 賢 司

▼玉城氏、自公推薦候補に圧勝

全国から注目されていた沖縄県知事選挙は9月11日に投開票され、玉城デニー氏（33万9767票）が前宜野湾市長・佐喜眞淳氏（27万4844票）と下地幹夫氏（5万3677票）を破り、再選を果たした。NHKはじめ県内各報道機関は午後8時投票締め切りと同時に「玉城当確」を流した。いわゆる、ゼロ打ち。結果的に、玉城氏は佐喜眞氏に6万票以上の差をつける圧勝となつた。

玉城氏は保守系2人の合計票よりも多い支持を得、玉城氏への底堅い支持が明らかとなつた。これは、全県41市町村別得票数では玉城氏が28市町村で勝利したことにも表れている。私の住む南城市では、昨年の衆院選と1月の市長選でいずれも自公候補に敗れていたのだが、今回は「負けられない」との強い思いで取り組み、玉城勝利を勝ち取つた。また、從来保守が強い石垣島、宮古島でも

玉城氏が勝利している。その要因としては、佐喜眞氏の旧統一協会問題という面もあるが、やはり玉城氏の辺野古新基地反対を貫く姿勢への支持であることは間違いない。

辺野古新基地について、玉城氏が「反対」、佐喜眞氏が「容認」、下地氏が「これ以上埋め立てさせない」と主張し、争点は明らかだつた。沖縄県民は、政府・自民党の圧力をはねのけ、辺野古新基地反対の民意を力強く示したのだ。

とはいゝえ、辺野古の地元名護市や米軍普天間基地を抱える宜野湾市では佐喜眞氏が勝利しており、新基地問題・普天間の危険性除去は、玉城県政の大きな課題と言える。

▼「県政危機」、沖縄振興予算削減

一方、知事選では新型コロナ危機によって低迷する沖縄経済をどう活性化させていくのかということも関心事であった。玉城氏は「誰一人取

り残すことのない、誇りある沖縄を実現したい」とこれまでの実績を訴え、佐喜眞氏は辺野古新基地容認の代償として年3500億円以上の沖縄振興予算獲得を打ち出して「県政危機突破」を掲げた。

沖縄振興予算については、仲井真知事（当時）が「辺野古受け入れ」の代償として年3000億円を約束されたが、翁長知事以来減額されてきた。来年度予算についても「知事選告示後にまとまつた概算要求（前年度比200億円減）」に関し、自民の閣僚経験者が、岸田政権が推す候補が勝てば『年末の予算編成で増やせばいい』とあからさまに語つている（沖縄タイムス）と指摘される

よう、政府の沖縄攻撃の大きな手段となつていている。

選挙結果は、沖縄振興予算と基地受け入れをリンクさせる強権的な手法を沖縄県民が見抜いたこと、そしてそうした沖縄抑圧の手法を拒否し

たことである。

そもそも、辺野古新基地建設は「世界一危険な基地」と言われる普天間基地の「代替施設」というが、それでは「危険性除去」ではなく、「危険性移転」でしかない。あらためて県民の意思が明らかになつた以上、政府は強引な工事を中止し、県と向き合つて対話による解決を図るべきだ。沖縄は、基地のない平和な島を強く求めてあきらめることはない。

▼沖縄の選挙は熱い

沖縄の9月11日は、知事選と4市町村長選と24市町村議員選の同日選という統一地方選挙だつた。オール沖縄系各候補は玉城氏と、保守系候補は佐喜眞氏とのセット戦術で戦つた。各候補者の写真と氏名入りノボリや横断幕が道路沿いや支持者宅に数多く立てられ、沿道での連日のアピール行動にもノボリが欠かせず、候補者カーとは別に宣伝カーが支持を訴えて路地裏まで走り回る風景は、沖縄だけかもしれない。それは市民が多く参加する、意思表示する、そんな住民自治の原点のようにも見える。沖縄の民主主義が、日本の民主主義になればと期待したい。

（こくぶん けんじ／沖縄県在住）

9・11 沖縄知事選 玉城デニー 知事が再選!

—「辺野古NO貧困NO沖縄の自立した発展」要求 —

2022/09/11 沖本裕司

●午後8時、投票締め切りと同時に出た当選確実

9月11日投開票の県知事選挙は午後8時の投票締め切りと同時に、NHKはじめ県内の新聞・テレビ各社は、玉城デニ

ニー候補の当確を打ち出した。結果は約6・5万票、10ポイント近くの差をつけ勝利だった。

開票結果は次の通り。今回と前回、前々回を比べてみよう。

（2022年）

有権者数	116万5610
------	----------

投票率

57・92%

玉城デニー

33万9767

(50・8%)

佐喜真淳

27万4844

(41・1%)

下地幹郎

5万3677

(8・0%)

（2018年）

有権者数	114万6815
------	----------

投票率

63・24%

玉城デニー

39万6632

(55・1%)

佐喜真淳

31万6458

(43・9%)

（2014年）

有権者数	109万8337
------	----------

投票率

64・13%

翁長雄志

36万0820

(51・6%)

仲井真弘多

26万1076

(37・3%)

下地幹郎

6万9447

(9・9%)



辺野古新基地NO!座り込み3000日

この4年間で、有権者数は2万人近く増加したが、投票率は5%あまり下落した。とくに、地方議員選挙のない都市部で投票率の低下が顕著だった。台風接近という条件を考慮するとしても、全体として知事選に対する県民の熱気が少し冷めてきたと言えるかもしれない。政府与党の県民の声に耳を傾けない硬直した姿勢、様々に暴かれる政治の私物化や腐敗に対する反発・嫌悪感・あきらめ、人口増と世代交代の進行など、様々な要因が投票行動の低下に作用しているのだろう。また票差は、2014年14・3%、2018年11・2%、2022年9・7%と徐々に縮小してきている。

世論調査によると、有権者の主な関心は経済、基地、教育であった。20～40代の子育て世代において、辺野古新基地の容認の比率が過半を占めるとの調査結果が示されましたが、経済・教育面でも、県政の4年間の実績と努力は幅広く評価されたといえよう。テレビ・ラジオでは

この4年間で、有権者数は2万人近く増加したが、投票率は5%あまり下落した。とくに、地方議員選挙のない都市部で投票率の低下が顕著だった。台風接近度の決起集会には千人を超える支持者の熱氣があふれた。

県民の最も自覚的な意思是玉城デニー知事の再選に結集した。政府自民党がどのような圧力をかけようと、普天間基地のすみやかな閉鎖・返還、辺野古新基地の埋め立てストップと白紙撤回、基地のない平和で安心して暮らすことのできる未来に向けて基地問題を解決していく意

思を示したのである。

● 県政を自民党には任せられないとの県民意思

自民、公明推薦の佐喜真候補の主張の重点は「危機突破！」であった。つまり、「沖縄振興予算は減る一方一括交付金は8年前に比べて1000億円減額。これは県の不作為がもたらした県政危機」というのである。沖縄振興予算や一括交付金の減額は他でもない自公政府が行

なってきたことだ。辺野古新基地反対・普天間基地閉鎖を公約として掲げ続け決して中央政府に屈服しない玉城県政に対する悪質な嫌がらせであり、知事を選んだ県民に対する恫喝だった。

かねてから詐欺まがいの靈感商法や信者の生活破壊が問題となってきたが、沖縄自民党的な県議や保守系首長の旧統一協会との結びつきがクローズアップされた。琉球新報は、全県議と全市町村長に対し、

「教会関連イベント・集会の参加」「教団や関連団体からの選挙協力」などについてアンケートを実施し紙上に公開した。

■沖縄を三度訪れたゴルバ
チヨフ元ソ連大統領

前に記念碑を設置

ゴルバチヨフ元ソ連大統領が8月30日に死去した。1985年にソ連邦共産党中央書記長に就任してから、国内では共産党一党独裁の廃止と民主化を進めると共に、国外ではアメリカとの間で中距離核戦力（INF）廃棄条約をむすび「東西冷戦の終結」を宣言した。1990年にベルリンの壁崩壊と東西ドイツの統一へ道を開き、ノーベル平和賞を受賞した。しかし、翌1991年のクーデターを契機に失墜し、12月のソ連邦解体と独立国家共同体

本と世界中の観光客にとって魅力的な島にしよう」と奮闘していることを応援している」と述べた。

●ゴルバチョフさんを招待したのは故翁長知事

政治家たちによる政治の私物化に県民の多くは同意しなかつたのだ。れいわ新選組の山本代表のコメントが端的に指摘したように、「基地問題と沖縄関連予算のリンク」「県民の民意を無視した辺野古新基地の押し付け」という、自公政府の沖縄に向けた姿勢にNO！を突きつけたのである。

4人が立候補した県議補選はオール沖縄の上原快佐さんが当選した。その結果、県議会の構成は議長を除いて再び、県政と与党が24対23と、1議席差の多数を占めることになった。

91歳だった。

はじめの沖縄訪問を推し進めたのは、故翁長雄志知事だった。翁長さんは2014年県知事選で当選するまで、2000年から4期連続で那覇市長に就任して、いたが、01年に那覇市制80周年を迎えた時、記念する講演会にゴルバチョフ元大統領を招待したのである。グラスノスチ（情報公開）、ペレストロイカ（改革）を掲げて、戦後東西冷戦の世界構造を変えようとしたソ連の指導者の発信力により、

る那覇市長選である。県議を辞し立候補を表明した翁長雄治さんの必勝を！

に延びたという。ブーチン大統領は参列しなかつた。

ゴルバチヨフ元大統領と沖縄とは深いつながりがある。2001年、03年、05年の三度、沖縄を訪れて講演会を開き、

アジアの軍事対立の谷間に固定化された沖縄基地の現状を打破しようと試みたのだ。

招待について翁長さんから相談を受けた当時那覇市長公室長の宮里千里さんは、「保革の分断を乗り越える術を学びたい、という思いがあつたのだろう」と述べている。ちなみに、宮里さんは那覇市職員労働組合の幹部であつたが、保革の壁を破りたいという翁長さんの要望で、市長公室長という要職に就いたのであつた。

ゴルバチヨフ元ソ連大統領の沖縄訪問は県民の間に大きな反響を呼び起し、翁長さんはその時のことを『戦う民意』(角川書店、2015年)で、次



ゴルバチヨフ氏来訪記念碑

のよう

に書いている。

……大切なのはソ連最後の大統領だったゴルバチヨフさんが、極東で最も多く米軍基地を抱える沖縄に来ることした。それによって時代の潮流が変わることを沖縄の人々に肌で感じてもらいたかったのです。……これが私の「オール沖縄」「イデオロギーよりアイデンティティー」の第一歩でした。

そうして2001年11月14日、那覇

市制施行80周年の記念講演会に招待し、ゴルバチヨフさんは娘のイリーナさんと沖縄の地に降り立ちました。定員1500人の市民会館に4000人ほどが押し寄せて館外にあふれ、沖縄県民のおじい、おばあがみんな「ありがとう、ありがとう」と言つて、ゴルバチヨフさんに抱きつきました。

翁長さんは信念の人だ。仲井真知事が公約に反して普天間基地の県内移設を容認し辺野古新基地のための埋め立て承認をすると、自民党とは袂を分かち、「軍事基地は沖縄発展の阻害要因」として「辺野古新基地反対、普天間基地返還」を公約とし、「誇りある豊かさ」を掲げて2014年知事選に立候補した。那覇市長時代から抱いていた「保革の壁を越えて東西の軍事対立の谷間にある沖縄を打ち破る」というプランの実現のために、県知

事として日米両政府を相手に真っ向から闘うことになった。県民の力強い支持を背景に辺野古新基地白紙撤回を迫る翁長知事は、日本政府にとつては沖縄が中央政府の統制下から離れて自立し軍事植民地を打ち破る主張と運動を進めることを意味するもので、脅威だった。沖縄県と安倍・菅・岸田政権との全面対決は、2018年8月の翁長さんの急死の後も玉城デニー知事に受け継がれ、現在進行中である。

翁長さんが亡くなつたとき、ゴルバチヨフ元大統領は追悼文を寄せ、次のように述べた。「翁長雄志知事の突然の訃報に深い哀悼の意を表します。……彼はいつも不变で堅固な意志を持ちながら、将来への明確なビジョンを持つていました。彼の活動の基本方針は平和のための戦いであり、軍事基地拡大への反対と生活環境向上が両輪でした」。

翁長さんもゴルバチヨフさんも、アジアの軍事対立を解消する未来へ向けて、要塞基地・沖縄の非軍事化を追求し、県民の反戦平和の意思を重んじた政治家であった。

● 沖縄の非軍事化とアジアの緊張緩和

戦後77年・復帰50年の現在、依然として沖縄は軍事植民地だが、沖縄県民は届することなく、基地のない平和で安心できる

きる社会のために戦い続けている。

米国という強大な国家がアジア地域の支配を続けるために沖縄基地を手放そうとせず、日本政府が米国に追随して南西諸島の平和と沖縄県民の安全を全く考慮しない戦後政治外交の構造はいつまで続

くのか。節操のない岸田政権は、日米同盟の下、とめどのない軍拡へと進み始めた。現在の5兆円余から倍増まで盛んに言わせ始めた軍事費の大増幅、長距離射程ミサイルの南西諸島への配備、いつそうの武器輸出の推進などにより、アジアの軍事緊張は高まり一触即発の戦争の危機が深まる。その結果、軍需産業はうるおい、株価が上がり、利権を持つた政治家たちは得をすると思うかもしれないが、一般国民は福祉の切り捨てと重税、生活苦に陥り、南西諸島の住民は常に命と暮らしを脅かされることになる。

過去の日本の国の災いは常に、天皇と國家権力を掌握する政治家・官僚・軍人・経済人・学界・マスコミの有力者たちが起きてきた。国家と国家の対立をあおつて軍事をもてあそぶ彼らに任せていては、国の災いが大きくなるばかりだ。ゴルバチヨフさんと翁長さんの戦いから学ばなければならぬ。

(おぎもと ひろし／「島ぐるみ
八重瀬の会」事務局長等)

米軍岩国基地で備蓄燃料5倍化と埠頭増設を計画

松田一志

9月6日付「しんぶん赤旗」の記事を読んで大変驚きました。

その記事は、米軍岩国基地（山口県岩国市）にある約20基の燃料タンクのうち1万バレル（約149万リットル）タンク3基を5万バレルタンクに建て替える計画、基地南東部の港湾施設の南側防波堤の先端部に、全長約180メートル積載量23万5000バレル（約3500万リットル）の中型タンクカーが接岸できる係留施設と燃料を降ろす桟橋の増設計画、そしてそれら両施設を結ぶパイプラインの建設計画を、米軍予算で実施しようとしていることを報じていました。

▼空母艦載機部隊移駐後も

基地機能強化が進む

米軍岩国基地は、戦闘機の墜落の危険性除去と爆音軽減を目的に、基地滑走路の沖合移設事業を実施しました。しかし、現実は基地面積が1・

4倍に拡張され、愛宕山開発跡地は米軍の家族住宅用地とスポーツ施設建設用地に変更され、米海軍の空母艦載機部隊移駐の受け皿づくりに変質し、艦載機部隊移駐後は、東アジアで最大の米軍基地に変貌させられました。

岩国基地は艦載機部隊移駐後も機能強化がどんどん進められました。海兵隊の所属機がステルス戦闘機F35Bに強化され、市街地上空での飛行が日常化し爆音被害は拡大しました。さらに所屬機以外の戦闘機がたびたび飛行するようになり、点検・整備・補給といった兵站基地の役割を担わされるようになつてきました。

最近では、港湾施設に大型の貨物船や攻撃能力を有した強襲揚陸艦トリポリ等の入港も目立つようになり、東アジア最大の基地は、攻撃面でも兵站の役割でも今までにない機能を有する大変危険な基地にされてしましました。

▼備蓄燃料5倍化・自衛隊オスプレイ陸揚げ反対の要請

9月14日、「住民投票を力にする会」は福田良彦岩国市長に対して、二つの問題について要請しました。

一つは、前述の、米軍岩国基地内の燃料タンク、燃料埠頭、両施設を結ぶパイプラインなどの施設建設計画問題で、(1)計画について政府に照会を求め、議会を通じて市民に明らかにすること、(2)計画の白紙を要求すること、(3)岩国日米協議会を開催し港湾施設の運用の制限を設けることとの3項目を要請。もう一つは、クラッチのトラブルで米空軍CV-22オスプレイの飛行が一時禁止された問題で、(1)オスプレイの安全性について改めて政府に照会をすること、(2)トラブルの原因究明と原�除去がなされるまで飛行しないようを要望すこと、(3)自衛隊のオスプレイの岩国基地への陸揚げを今後は認めないと力をとする会」代表)

との態度を明確にすることの3項目を要請しました。

▼市民の平穏な生活より米軍の運用が優先する福井市政

備蓄燃料施設の増強計画について

岩国市は、「現在政府に照会中で、基地周辺住民への生活環境の影響を考えて十分な安全対策が必要との判断になれば、国や米軍に対策を求めるが、現在は考えていない」「この計画は米軍の予算で実施されるようなので、情報提供はないと考えられる」と回答。自衛隊のオスプレイに関する要請については、「オスプレイのクラッチのトラブルについて、自衛隊機は操縦士への教育やクラッチの機能確認を行い安全を期し、9月7日から飛行しているとの国からの説明を受けている」「安全な飛行が前提なので現時点で飛行中止などを要請する考えはない」「自衛隊のオスプレイの陸揚げについて、政府の判断を了解している」と回答しました。

歯止めのない基地機能強化は、平穏な市民生活を脅かす元凶となつてきます。

まつだかずし／岩国「住民投票

声明

土地規制法全面施行抗議・廃止求める3団体声明

「重要土地調査規制法案」反対緊急声明に賛同してくださった皆さん。関係者の皆さん。

昨日9月20日、土地規制法が全面施行されました。

この日、土地規制法廃止アクション事務局、土地規制法を廃止にする全国自治体議員団、沖縄一坪反戦地主会関東ブロックは、参議院議員会館で緊急記者会見を開き、「土地規制法の全面施行に強く抗議し、同法の廃止を求める声明」を発表しました。

沖縄では土地規制法の廃止を求める沖縄県民有志の会が、20日付で法の廃止を求める意見書を提出。同じく沖縄で土地規制法対策沖縄弁護団準備会が20日に発足しました。年内に予定されている最初の区域指定の公示に合わせて、沖縄弁護団発足の記者会見を行う予定です。

いずれの会も全面施行されたから終わりだとは考えていません。法の

廃止に向けた取り組みを継続するとともに、区域指定された地域の自治体に市民の基本的人権が侵害されないよう働きかけていきます。

(9月21日、谷山博史＝土地規制法廃止アクション事務局)

〈3団体共同抗議声明〉

土地規制法の全面施行に強く抗議し、同法の廃止を求める声明

岸田内閣は本年9月16日「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制に関する法律」（以下「土地規制法」）の基本方針や関連政令等を閣議決定し、本日（9月20日）から土地規制法を全面施行する。私たちは、この全面施行に強く抗議し、改めて土地規制法の廃止を求めるものである。

土地規制法は、自衛隊基地や米軍基地等の防衛施設、海上保安庁の施設、そして「生活関連施設」という重要施設の周辺区域や国境離島区域の土地や建物が、これらの施設等の機能を阻害する行為に利用されることを規制するとして、区域内の土地建物の所有者や利用者はもとより「その他の関係者」についても内閣総理大臣がその個人情報を収集し、情報収集の結果、所有者等が機能阻害行為を行つたり行うおそれがあると判断されれば、それを規制し、規制に従わなければ処罰するというものが実行される。ところが、土地規制法は、区域指定の基準も、収集する情報の種類も、情報収集の方法も、なにが規制の対象となる機能阻害となるのかも、いずれも法律自身では規定せず、すべて内閣総理大臣や政令に委ねるものである。法律による行政の原理や罪刑法定主義に違反し、憲法

で保障された思想良心の自由、プライバシーの権利、表現の自由などの重要な基本的人権を侵害し、恣意的な拘禁を禁止する自由権規約9条にも反するものであつて、憲法と自由権規約違反の法律である。

そして、内閣が閣議決定した基本方針や政令でもこれらの欠陥は解消されなかつた。

そもそも土地規制法には立法事実はないことが国会審議で明らかになつてゐる。基本方針では、法案提出時に政府があげた、北海道千歳の航空自衛隊基地近隣や長崎県対馬の海上自衛隊基地周辺土地の外国資本による取得の事例は言及されていない。また、国会答弁では防衛省が行った全国約650カ所の調査でも安全保障上の懸念はなかつたことが明らかになつたのに、基本方針ではあたかもそれが懸念事項であるかのよう

に記載されており、立法事実探しの法律であることを自認している。

また、区域指定については「経済的社会的観点から留意すべき事項」の内容が曖昧であり、区域指定についての恣意的判断が排除されていない。生活関連施設についても、なぜ基地以外に原発関連施設と自衛隊が共用する民間空港を指定するのか理由が不明確である。

調査方法については、公簿等の収集を基本とし、必要に応じて現地・現況調査を行い、さらに必要に応じて土地建物の所有者や利用者及び「他の関係者」からの報告を微収するとするが、それぞれの必要性の判断基準は不明であるし、「他の関係者」の範囲も限定されていない。「その他の関係者」も報告要求に応じなければ処罰されるのであり、密告が強制される。また、調査方法はこれらに限定されず、それ以外の調査方法も排除されていない。

調査項目については、表向きは思想信条にわたる事項の調査はしないと言いかながら、「土地等の利用に関する情報」であれば思想信条にわたる調査についても排除していない。さらには、情報受付窓口を設置して

住民からの情報提供を受け付けるとするがこれは密告の奨励である。しかも、情報受付窓口は住民からだけではなく関係行政機関からも情報を受け付けるとしており、自衛隊情報を保全隊や警備公安警察等が違法に収集し保有してきた情報の提供をここで受けることを可能にしている。

機能阻害行為については、対象施設が膨大でそれぞれの機能も違うと

して、なにが機能阻害行為となるのかを個々具体的に明示することを放棄した。機能阻害行為に該当する行為7類型をあげているが、あくまでも例示とし、かつ、これらの例示にあたらなくとも機能阻害行為になるとも述べている。結局、なにが機能阻害行為になるのかは依然として不明なままであり、罪刑法定主義違反を解消していない。

政府は、利用禁止の命令に違反することが処罰の対象であるから罪刑法定主義に反しないと言うが、罪刑

以上のように、法の内容を明確にすべき基本方針や政令でも、依然としてあらゆることが不明確なままであり、憲法違反・自由権規約違反は全く解消されていない。

ところで、政府は、基本方針案や政令案等について7月26日から8月24日にかけてパブリックコメントに付した。パブリックコメントには他に類を見ないような2760件もの多数の意見が寄せられたが、その大半は、土地規制法の廃止を求めるものほか、前述したような刑罰の対象が曖昧で罪刑法定主義違反は解消されていないという指摘をはじめ、内閣総理大臣の恣意的な判断によつて法が運用される危険を指摘し、少

私たちは、今後とも、この悪法の危険性をより広く市民社会に知らせて世論喚起を行っていく。また、地方自治体には、区域指定に毅然と物申し、住民の個人情報を自ら進んで提供するなどしないよう、働きかけを行っていく。

土地規制法の全面施行に強く抗議し、全国の心ある市民・団体と連帯し、土地規制法の廃止に向けて粘り強く運動していくことを表明する。

2022年9月20日

沖縄・一坪反戦地主会関東ブロッ
ク 土地規制法を廃止にする全国自治

土地規制法廃止アクション事務局
体議員団

パブリックコメントで寄せられた意見をただの一つも採用せず、いずれも原案どおり決定した。これでは、パブリックコメントの制度を適用した意味がなく、民主主義を無視したとの批判を免れない。

以上のようないかがわしい問題だらけの土地規制法をこのまま全面的に施行することは許されない。

トルーマン米政権、対日原爆使用の謎（11）

哲野 イサク

（前号からつづく）

●原爆使用の政策意図

本シリーズでは、広島に原爆を投下したトルーマン政権の政策意図を問うてきた。「広島に原爆を投下」と書いたが、これは軍事的な文脈での表現で、政治的文脈では「原爆の対日使用」である。したがつて本シリーズのテーマは厳密に言つて、「トルーマン政権の対日原爆使用の政策意図」ということになる。

多くの生命を救うため、原爆を使用して無益な戦争を終わらせることがだつた。」という政策意図説明が用意されているが、これは「人道主義国家アメリカ」好みの、戦後すぐ作られたプロパガンダだった。同様に「戦争終結には原爆は不要だつた。」という「原爆投下不必要論」も、原爆投下は戦争を終わらせるためと

いう暗黙の前提を置いている点で、「原爆を使用して無益な戦争を終わらせること。」とする「原爆投下必要論」の歪流でしかない。やや脱線す

るようだが、悪質な宣伝に「20億ドル説」がある。これは、「マンハッタン計画には20億ドルもかけたのだから、その効果を示す必要があつた。」とするものだ。20億ドルの根拠は、これまで見たようにトルーマンによる「原爆投下直後の大統領声明」である。これはマンハッタン計画がスタートしてから1945年6月末まで33か月の総予算19億5000万ドルを丸めた数字だ。バカバカしい話である。当時のアメリカの年間予算は約800億ドル、その半分以上が軍事費だったことを考えると、「人道主義国家アメリカ」の威信を賭けるほどの大きな数字ではない。原爆使

ようとする点でこの説は悪質である。

本シリーズでは、あまり一般的には使われない同時代同時進行資料で

●バラ色の未来を予測する 陸軍長官声明

をもつた夢のような新たな産業分野なのだから。

1945年8月6日、トルーマンの「大統領声明」と共に発出された、政権核開発計画の総責任者であった陸軍長官ヘンリー・スティムソンによる「陸軍長官声明」は、原爆開発の核開発計画は、戦後のエネルギー革命を意図したものであり、マンハッタン計画は、戦時中のことでもあり、その軍事利用を最優先させ、まず核兵器（原爆）を完成させることに全力を注いだ計画であることを

「平和が到来すると、まだ開発がほとんど手つかずの原子核分裂平和利用は、われわれの文明をさらに豊かにすることが大きく約束されている。しかし、必要性から戦争優先となつており、この新知見を平和利用しようという全面的な探索は今除外

されてしまつてゐる。しかしながら現在時点で手中にしている確証からみて、もし世界情勢が許し、科学と産業がこの観点に集中できる暁には、人類の幸福にこの新しい知見が大きく有益な貢献をなすであろうことは、ほとんど必然的と言つていい。

核開発計画は、當時産業人にとって、尽きることのない、「打ち出の小槌」とみえたことであろう（しかし、今日では様々な理由により、それが幻想であったことが明らかになつてゐる）。

しかし、彼らには、すなわち「核エネルギー革命」を推進する側には、

當時死活的な問題があつた。核エネルギー開発には、基礎研究から応用研究、また関連した他産業分野の研究開発には膨大な資金がかかり、民間企業の先行投資の枠組みをはるかに超えている。民間セクターには、

膨大な核開発予算を手当でする力はなかつたし、その気もなかつた。彼らにとつて幸いなことに戦争中であり、原爆開発計画はすべて国家予算が使えた。しかも原爆開発計画は國家機密であり、その予算は、連邦議会の掣肘^{せいちゅう}を逃れて全く自由に使えた。いわゆる「ブラインド・アプローブリ

ーション（盲目予算）である。

この仕組みは彼らにとつて極めて都合の良い仕組みであつた。

最大の問題は、戦争が終わつた後も議会の掣肘や国民の監視の目を逃れて、連邦政府の予算を思うままに「核エネルギー開発」に使えるかどうかである。当時それが可能な方法は、戦時体制を継続することである。日本との戦争は遅かれ早かれ終結する。スターインはポツダム会談で8月15日の対日参戦を約束していた（45年7月17日付トルーマン日記）。

トルーマンはポツダムでスターインに会い、この言質を取り付けた。実際の参戦は8月9日）。あとは天皇制の保持を約束してやればよい。いずれにせよ、戦争は終わる。

● 天皇制維持の言質をとる ステイムソン

45年7月24日といえど、トルーマンはもちろん、ステイムソンもまだボツダムにいた頃だ。21日にはグローブズ将軍からの「原爆実験成功の詳報」も届き、トルーマンの態度を一変させていた。7月26日にはポツダム宣言が出されることになつてゐる。

7月17日から始まつた「ポツダム会

談」も山場にさしかかつてゐた。

この日ステイムソンは、ポツダム近郊のリトル・ホワイトハウスでトルーマンと会談し、「天皇制存続」を何らかの形で保証しておくことの重要性を説く。特にポツダム宣言の中に

そのことを明記しておくことを説いた。

ポツダム宣言の草稿はステイムソンのチームが中心になつて作成したが、ステイムソンの草稿では「もし、そのような政府が世界征服を目指さないと、世界が完全に同意する形で示すことができるなら、現在の体制の下での立憲君主制を含むかも知れない」という文章が入つていた。

しかし、この文章はすでにトルーマンの同意を得て、国務長官バーンズが削除していた。そしてこの24日の時点ではすでにステイムソンも「天皇制維持条項」ともいうべき一文がポツダム宣言から削除されてゐることを知つてゐた。（ステイムソン日記の8月10日付では、次のように記述が見える。「ポツダム宣言の条件を書いた原稿が私の執務室にあつたが、そこでは明確に一定の条件の下での天皇制の継続を謳つてい

る。大統領とバーンズがその文言を

削除(struck that out)したのだ。）

しかし、なおも7月24日、ステイムソンはトルーマンに食い下がる。

「それから私は、日本の天皇制維持について再保証しておくことの重要性について話をした。」と日記にはある。ここでのポイントは、ステイムソンが「口頭でもいいから天皇制存続を何らかの形で保証しておくことだ。」と述べ、トルーマンが「何とかしよう」と答えた点にある。そして恐らくは、スウェーデン政府を通じて、「天皇制維持」の方針は、日本側に伝えられたのである。このことを傍証するやりとりも日本側に残されている（東郷外相の「これは有条件的降伏だ。」とする発言など）。

この話題は極めて興味深いのだが、ここでは戦争終結に向けて最大の難関が取り払われつつあつたことを確認しておけば十分である。

● すべては「盲目予算」
獲得のため

戦争は終わる。いかにして議会の掣肘を受けずに、民主主義的な運営を回避し、「核エネルギー開発」への連邦予算をふんだんに費消する体制を構築するか（秘密主義の維持）、

これが「核エネルギー開発」を推進する側の大きな課題となつた。戦争が終わるなら、準戦時体制を作りだせばよい、これが彼らが考えたことだつた。この準戦時体制はすぐに「冷戦」(The Cold War)と呼ばれることになる。冷戦には仮想敵国が必要である。その相手は旧ソ連である。

しかし、45年当時、ソ連はまだ原爆を持つていない。当時、暫定委員会内部での重要な課題の一つが、アメリカが原爆を保有してからソ連が原爆を持つまでにどれくらいの時間がかかるだろうか、というテーマ(「ソ連との懸隔」)だつた。45年7月3日に国務長官に就任し、スティムソンに代わつて政権No.2にのしがつていくジエームズ・バーンズは、20年はかかると主張し、オッペンハイマーは4年程度と主張した。原爆開発に参加したウエスティングハウスなど産業界のトップは、「ファルベン、ジーメンスなどが協力すれば、結構早く完成するのではないか。」と推測した。ここで「ソ連との懸隔」問題が重要なテーマとなるのは、「冷戦」がいつ始められるかという問題と密接に関連しているからである。ソ連が原爆を保有していない冷戦は

それが「核エネルギー開発」を推進することになる。ソ連が原爆を保有したこと、あるいは「準戦時体制」として連邦議会からは「盲目予算」は引き出せない。

当時、ソ連はナチスドイツとの闘いで、ヨーロッパ・ロシアの部分は廃墟同然になつていて、産業は基幹から破壊され、民生用産業もほとんど残つていなかつた。鉄道、幹線道路なども寸断され、国民経済の大動脈は切斷されていた。なにより広範な人々の日常生活を再構築することが最も優先である。最大の痛手は約200万人とも3000万人ともいわれる人命の損失である。本来、復興最優先であり、原爆開発に資金や資源、人材を投入している余裕はなかつた。しかし、ポツダム会談で、スターリンは立ち話でトルーマンの口吻から、アメリカが原爆を完成させたことを知つた。そしてその日から、なにをさておいても原爆開発に狂奔した。また8月6日、トルーマン政権の広島に対する原爆攻撃はスターリンを震え上がらせた。実験でもない、実戦使用を含め、炸裂したのは後にも先にも広島1回切りである。

そこへいくとプルトニウム原爆は、爆縮レンズ(爆縮装置)の開発さえしてしまえば、低コストに大量に製造できる。以後、プルトニウム原爆が核分裂爆弾の主力となつていくのである。(ソ連の最初の原爆があまりにデモンストレーションでもない、実戦使用なのである。「ファシズム天皇制国家日本に対しても原爆を実戦使用した」と、アラモゴード型原爆そっくりだつたため、ソ連は爆縮レンズの秘密をアメリカから盗んだのではないか、といふ噂にもなつている。また当時それを疑わせる事件も起つていて、カナダのオタワ・アメリカ大使館事件である。この場合、アメリカが意図的に秘密を盗ませたことになる。)スタークリンを震え上げがらせ、原爆開発に狂奔させて原爆を保有させ、冷戦体制を完成させるには、原爆のデビューのさせ方が大きな問題になる。もつとも華々しいデビューの仕方は、「警告なし」のいきなり使用だつた。シカゴ大学冶金工学所の多くの学者・研究者や暫定委員会内部のラルフ・バードの反対意見にもかかわらず、「警告なし」の原爆使用に最後まで固執したのも、華々しいデビューを遂げるためだつた(グローブズが最後まで京都爆撃にこだわつたのも、広島より京都の方が、デビューが華々しいからである)。

結果からみて彼らの狙いは見事にあつたといふべきであろう。46年に原子力法を成立させて、暫定委員会の後継機関ともいいうべき、米原子力委員会(AEC)が設立される。まさに連邦予算を思うまことに使うことができた。(その徹底した秘密主義、デマ体質が批判されるのはずつと後、1970年代の半ばのことである。AECは解体され、核兵器開

国家ソ連に対しても原爆を使用しないことがあらうか」と。

●トリニティそつくりの プルトニウム原爆

発を含む核推進機能は、新設のエネルギー省に移管され、民間産業用核利用に関する規制機能は、新設の原子力規制委員会に移管される。しかし、その時点では同心円状に巨大な核産業が、核兵器保有国・西側原発推進国を中心に揺るぎないほどの規模で出来上がっていた。そして現在に連なっている。)

● 突飛な結論だが

トルーマン政権はなぜ広島に原爆を投下したか？ 別な表現でいえば、なぜ原爆を日本に対して使用したのか？ この問いに答えて、本シリーズでは、華々しい原爆デビュー（「警告なしの原爆使用」）を飾ることによつて、スター・ソ連を震え上がらせ、原爆を保有させ、冷戦という準戦時体制を作り出し、核開発にむけて思うままに連邦予算を費消することにあつた、と結論した。ついぶん突飛な結論だが、当時の同時代同時進行資料を偏見や予断を排除して繋ぎあわせていくと、こうした結論に至らざるを得ない。またこの結論は、その後の実際の情勢の発展を上手く説明することもできるのである。

2022年9月30日、ロシアはウクライナ4州併合調印式を大クレムリン宮殿の聖ゲオルギー・ホールで開いた。私はこの時の模様をTBSのニュースチャンネルとCNNの中継で見ることができた。調印式の前に、大統領ブーチンは30分あまりの演説を行つた。ブーチンは西側の、というより英米のアングロ・サクソン・ブロックの、ステイムソンならアングロ・アメリカンと表現しただろうが、歴史的植民地主義、新植民地主義、彼らによる資源と富の収奪を激しく非難し、1840年のイギリスによるアヘン戦争から説き起こし、1917年のロシア革命時の列強による干渉戦争にも触れた後、アメリカは、軍事的には不必要だつた廣島と長崎に原爆を投下し、これも全く不必要だつた大空襲を行つてドミンゴ・ドレスデンを破壊した、これらの意図は我々に脅しをかけるものであつた、とする趣旨のことを述べた。これは、アングロ・サクソン・ブロックから歴史的に圧力をかけられ続けてきたロシア人の率直な心情を吐露したものに他ならない。

また、ここでブーチンが述べた、「広島、長崎への原爆攻撃はロシアに対する威嚇であった」とする歴

クライナ4州併合調印式を大クレムリン宮殿の聖ゲオルギー・ホールで開いた。私はこの時の模様をTBSのニュースチャンネルとCNNの中継で見ることができた。調印式の前に、大統領ブーチンは30分あまりの演説を行つた。ブーチンは西側の、というより英米のアングロ・サクソン・ブロックの、ステイムソンならアングロ・アメリカンと表現しただろうが、歴史的植民地主義、新植民地主義、彼らによる資源と富の収奪を激しく非難し、1840年のイギリスによるアヘン戦争から説き起こし、1917年のロシア革命時の列強による干渉戦争にも触れた後、アメリカは、軍事的には不必要だつた廣島と長崎に原爆を投下し、これも全く不必要だつた大空襲を行つてドミンゴ・ドレスデンを破壊した、これらの意図は我々に脅しをかけるものであつた、とする趣旨のことを述べた。これは、アングロ・サクソン・ブロックから歴史的に圧力をかけられ続けてきたロシア人の率直な心情を吐露したものに他ならない。

私は、アングロ・サクソン・ブロックから歴史的に圧力をかけられ続けてきたロシア人の率直な心情を吐露したものに他ならない。

体制を出現させねばならない。広島そして長崎への原爆投下は、そのテコとして使われた。そのためには大量虐殺も厭わなかつた。物理学者レオ・シラードは、「原爆を使用しなくてはまだ不十分なのだ。脅しだけなら、日本に対して原爆を実戦使用する必要はなかつたかもしれない。実験やデモンストレーションでも十分だ。スターリン・ソ連を、髪の毛が逆立つほど恐怖させ、原爆開発に走らせるためには、実際に使つて見せ、人々を大量虐殺する必要があつたのだ。

反戦情報 2022.10.15 No.457 22

● 核開発は犯罪からスタートした

1945年当時、アメリカが「核開発の搖籃期」にある時、そして推進する側がその原資を連邦政府予算に求めた時、とりうる選択肢は多様だつた筈だ。

核開発問題を広くアメリカ国民に問題提起し、その是非を

犯罪と呼ぶにふさわしい。

現在ただ今の問題は、原発など核

の産業利用を含めて核利用は、その誕生自体が犯罪から生まれ、なんらの軌道修正もされずに今日に連なつてゐるということだ。核の産業利用、すなわち原発などを含む核開発が犯罪からスタートし、その後軌道修正を加えないままに現在に至つたこと

を人々が知れば、現在の「核」の在り方を決して誰も容認しないだろう、と私は信ずる。

（てつのいさく／広島市在住、ウエブジャーナリスト）

『スープトイデオロギー』

ヤン・ヨンヒ監督

評者 鈴木右文

『スープトイデオロギー』(二〇二一)

二)は、在日コリアン二世の監督の、家族三部作の『ディア・ピョンヤン』『愛しきソナ』に次ぐ作品。『ディア・ピョンヤン』で北側の朝鮮総連の活動をする両親と疑問を持つ監督との関係を描き、『愛しきソナ』で北朝鮮への帰国事業で息子三人を送り出した父と現地の姪に焦点を当てた。本作は、母と監督との関係を描く日韓制作のドキュメンタリー。

監督と夫が、監督の母と共に済州島を訪問する部分がメイン。母は大阪生まれだが、大戦の大坂大空襲を機にゆかりの済州島へ疎開、四・三事件で命からがら大阪に戻つてその後を過ごしたが、朝鮮総連の活動もし、息子三人を帰国事業で北へ行かせており、その後年金暮らしとなつても送金を続けている。監督は自らアナキストと名乗り、どの政府も信用せず、子供たちを北朝鮮に行かせたことについて母を責める気持

ちがあつたが、夫とアルツハイマーが進む母と三人が、済州島の済州四・三研究所や追悼式を訪れ、当時の韓

国による住民虐殺の惨禍を知つて（届出のあつた方々の墓が墓地に、また名前のある表札が施設の壁に、ずらりと並んでいる）、母を責められなくなつたという。筆者も帰国事業に乗つたことが疑問だつたが、韓国による済州島での虐殺が背景にあると知つたとき、前作との響き合いもあり、落涙した。この母の人生を波乱万丈と言わざして何と言おう。

済州島四・三事件については本誌445号の本コラム『チスル』に譲るが、事件は一瞬でも、その影響は延々と続く。人間はそんなこともわからないのかと思う。「スープ」は、監督の夫が結婚の挨拶に義母を訪問した際ごちそうになつた鶏スープのこと、母を象徴していると思う。

(すずき ゆうぶん／九州大学
言語文化研究院教員)

【夏季カンパお礼】

▼6月末からお願いしていました夏季カンパ、9月までに計217人の方々から60万7450円をお寄せいただきました。有難うございました。今後ともご支援をよろしくお願ひいたします。

△編集後記

▼光陰矢の如し、先日まで残暑以上の酷暑が列島を覆つていたと思つたら、いつの間にか朝夕、秋の深まりを感じるようになりました。日本には昔から「四季のうつろい」がありますが、この頃は「地球温暖化」の影響なのでしょう、春や秋が非常に短くなつた気がします。また「気候変動」が猛威をふるい、巨大台風や猛烈な集中豪雨、河川氾濫、山河の崩壊などがあいつぎ、社会生活を容赦なくおそっています。皆さまには、いかがお過ごしでしょうか。

当方、6月中旬から、腎不全対策のための「人工透析」を始め、2日に1回の病院通いを余儀なくされています。そのためにこの3か月ほど、療養のため執筆活動を休止しています。そのが、このほどようやく仕事に復帰することができました。

心配をおかけしましたが、徐々に本來的な活動に戻つつもりです。

この間も情勢は大きく変動しています。安倍晋三元首相の銃撃・死亡

事件、その背景をなす旧統一協会による日本人信者への途轍もない巨額の収奪、またその支援をうけて広告塔の役割を果たしている自民党政

治家との根深い癒着構造も露呈しました。勝手な「国葬」を強行して立憲政治破壊の元凶・安倍晋三を賛美しつづける岸田政権への批判がまき起こり、突然のインフレとともにいまつて内閣支持率が発足以来最も急低下しています。怪しげな宗教団体との依存関係を断ち切れない自民党政治に、いまさらながら強い怒りを禁じ得ません。（編集部）

反戦情報編集部（代表：永田信男）
〒753-0212 山口市下小鯖2836-19
(T/F) 083-929-3674
山口連絡所
(T/F) 083-902-3030
郵便振替口座
01520-5-12786
加入者名
反戦情報

E-mail:nagatanobuo@gmail.com
普通預金
2012672
加入者名
永田信男
銀行口座
福岡銀行箱崎支店

E-mail:nagatanobuo@gmail.com
普通預金
2012672
加入者名
永田信男

バックナンバー紹介

The image is a collage of four panels from the newspaper '反戦情報' (Anti-War Information).
- Top-left panel: Headline '高まるアベ「国葬」反対の世論と運動' (Rising public opinion and movement against Abe's 'State Funeral'). It shows a protest in front of the Diet building.
- Top-middle panel: Headline '安倍氏銃撃、自民党と旧統一協会の癒着を問う' (Questioning the connection between Abe's shooting and the LDP and the former United Party). It shows a portrait of Shinzo Abe.
- Top-right panel: Headline '参院選受け9条改憲阻止の運動強化!' (Movement to prevent Article 9 amendment after the Senate election). It shows a group of people on stage.
- Bottom-left panel: Headline 'ウクライナ戦争どう見るか、改めて考える' (Reconsidering the Ukraine war). It shows a soldier in a destroyed area.
- Bottom-middle panel: Headline 'ロシアのウクライナ侵略と日本国憲法' (Russia's invasion of Ukraine and the Japanese Constitution). It shows a protest in Tokyo.
- Bottom-right panel: Headline '国際反戦世論でロシアの侵略おし戻そう!' (Let's turn back Russia's aggression with international anti-war sentiment). It shows a large crowd of protesters.
Each panel includes a date (e.g., 2022.8.15), a page number (e.g., No.455), and a small note at the bottom right indicating it's a scan of a scanned document.